

議会だより



「養蚕となめこがつながてくれた出会い」

2023年の2月に茨城県から最上町へ移住された今橋知幸さんと理砂さん夫妻。
県内で唯一となる養蚕業を受け継ぎ、なめこの栽培にも挑戦しています。



9月 定例会

CONTENTS ◎ 目次

- 02. 議会構成、変わる。
- 04. 編集委員が行く「有害鳥獣対策の現状と課題」
- 06. ピックアップ議案審議
「公共施設の節電、老朽化対策まったなし」ほか
- 09. 「歳入が過去最大に」令和6年度 決算概要・決算特別委員会
- 13. 町政を問う 4議員が一般質問
- 15. 常任委員会 新たな調査・研究テーマ決まる



【編集後記】

9月より広報編集委員長を拝命しました。前職での編集やデザインの経験を活かし、「誰にでも見やすく、誰にでも分かりやすい」議会広報を目指して頑張ってまいります。前任の宮本委員長が築いてきた流れを大切に、町民の皆様へ寄り添った議会広報となるよう尽力してまいります。ぜひ、議会広報で取り上げてほしい話題などありましたらお気軽にお声がけください。

(山崎 香菜子)

広報編集委員会

委員長	山崎 香菜子
副委員長	宮本 浩
委員	菅 孝
委員	佐藤 正市
委員	栗林 浩子
委員	須貝 康幸

養蚕で紡がれたご縁



いまはし ともゆき
今橋 知幸さん
りさ
理砂さん

養蚕となめこの新規就農研修を始めて2年目になります。国内でも次々と養蚕関係の施設や業者の撤退が進んでいますが、なんとか新規の販路を広げて継承していきたいと考えています。養蚕は大変な仕事ではありますが、希少な職種だからこそさまざまな方との繋がりができ、それが財産になっています。行政側にも興味を持っていただき、最上町の一つの魅力として一緒に盛り上げていただけたら嬉しいです。

我々は1ターンで移住してきたので、全く知らない土地に関係性を築くことに不安はありましたが、幸いにもご近所の皆さんに可愛がっていただき、ずっと住み続けていきたいと思っています。都市圏以外からの移住支援もあれば、移住者も最初から安心して最上町に定着できるのではないのでしょうか。

私の想い

議会の主な動き

7月14日(月) 県町村議会広報研修会

広報編集委員会で県の議会広報サポーター芳野氏より、広報紙面のスライドを見ながら、具体的な指導を頂き研修してまいりました。興味深い他町村の取組を参考にしながら、今後の編集作業に活かしてまいります。



8月16日(土) 二十歳のつどい

中央公民館で恒例の二十歳のつどいが、対象者83人中63人が出席して式典が行われました。最上中時代の恩師や友達と久しぶりの再会に写真を撮ったりして、思い出話が弾んでいました。



9月12日(金) 敬老会

今年も、百賀・白寿・米寿・喜寿・金婚の計・約80人が出席して式典が行われました。さらに、式典後最上中学校吹奏楽部の演奏やあたご子ども園の子供達のダンスなどで、おじいさん・おばあさんに、ありがとうやお祝いの言葉が送られました。



9月定例会

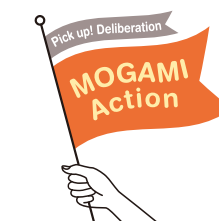
議会インターネット配信

傍聴者数

5名

視聴回数

2511回



2025 No.190
最上町
議会だより

発行 / 最上町議会広報編集委員会
最上町役場 / 山形県最上郡最上町大字向町644



議会傍聴の
ご案内

次回の定例会は
12月定例会です

お問い合わせは議会事務局まで ☎43-2362 (直通)

デザイン・印刷 / 合同会社 クロスプランニング



副議長
佐澤 浩

議会制民主主義を念頭に、議論の府として多様化する民意に応えるために議員一丸となって政策提言してまいります。

議会構成、変わる

決意を聞く。



監査委員
佐藤 義男

通算17年を迎えました。住民監査請求を念頭に置き、公正・公平に町政が執行されているかを監視していきます。



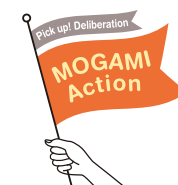
議会運営委員長
尾形 勝雄

議会を円滑に運営するための協議機関として、定例会の日程や進行手順、議会に関するルールを話し合っています。



最上広域市町村圏事務組合議員
佐藤 正市

最上地域の連携と調和を大切に、安心・安全で持続可能な地域づくりに全力で取り組みます。



議会構成、変わる。

9月1日に臨時会が開かれ、任期残り2年を迎えて、議会の副議長の選任及び、各委員会等の再編が行われました。副議長の選任については選挙が行われ、佐澤 浩 議員が再任されました。そのほか、新たな議会構成の一覧は下記をご覧ください。

ピックアップ臨時議会

6月
臨時会
6月30日(月)

Pick up!

小中学校 学習者用端末596台の
取得 3251万7760円

文部科学省の掲げる「GIGAスクール構想」に基づき令和2年度に導入した1人1台端末の更新



Pick up!

一般会計補正予算(第2号) …… 4887万円追加

- ・物価高騰対策支援給付金事業 1698万5000円
 - ・エネルギー利用効率化推進事業補助金 800万円
- (自治会組織等の省エネ設備・備品の新規導入及び更新) ほか

9月
臨時会
9月1日(月)

Pick up!

一般会計補正予算(第3号) … 669万円追加

- ・農林水産物等災害対策事業費補助金 600万円
- (農業用水不足に対する機材の借上げ、燃料購入等の助成) ほか



議 長

伊藤 一 雄

副 議 長

佐澤 浩

・監査委員
佐藤 義男

最上町監査委員(議会選出)

・議 員
伊藤 一 雄

最上広域市町村圏事務組合議会議員

・委 員
須貝 康幸

・委 員
栗林 浩子

・委 員
佐藤 正市

・副委員長
菅 孝

・委員長
山崎 香菜子

広報編集委員会 《6名》

・委 員
佐澤 浩

・委 員
栗林 浩子

・副委員長
菅 孝

・委員長
尾形 勝雄

議会運営委員会 《5名》

・委 員
佐澤 浩

・委 員
須貝 康幸

・副委員長
栗林 浩子

・委員長
宮本 浩

産業厚生常任委員会《5名》

・委 員
伊藤 一 雄

・委 員
山崎 香菜子

・副委員長
佐藤 正市

・委員長
尾形 勝雄

総務文教常任委員会《5名》

特集「有害鳥獣対策」

～まち猟友会の活動と課題～



副会長
飯島 正人 さん

最上猟友会 最上町分会長
伊藤 和久 さん

近年、全国各地でクマの出没による人身被害や、イノシシによる農作物被害が深刻化しています。最上町も例外ではなく、特に今年はブナの実が大凶作ということもあり、人里の出没が相次いでいます。こうした有害鳥獣対策は、町農林振興課、警察、そして猟友会のハンターが即時対応できる体制が整備されている必要があります。現場の最前線で活躍していただいているのは、猟友会有志等で構成する鳥獣被害対策実施隊です。今回の特集では現場が抱えている課題や取り組みを取材しました。



猟友会の活動

猟友会は、もともと山に入つて獲物を仕留める「狩猟」を楽しむ人たちが結成され、現在、猟友会員は40名、銃器所持者は31名です。

近年は、危険な野生獣が人間の生活圏に出没するようになり、猟友会には捕獲に対応できる唯一の団体として、趣味の域を超えた活動をしていただいている現状です。猟友会からは「鳥獣被害対策を担う団体と位置づけられていますので、対策に従事する際は社会貢献であること、自覚し、農作物被害を被った農家の方々の依頼には迅速に対応したい」と心強い言葉をいただきました。

	ツキノワグマ	イノシシ	農作物被害額
H28年	10 頭	0 頭	168,000 円
R 2 年	39 頭	125 頭	3,038,000 円
R 5 年	48 頭	59 頭	621,000 円
R 7 年 (10月14日現在)	56 頭	24 頭	2,152,000 円

イノシシ
0頭

イノシシ
急増

ツキノ
ワグマ
過去最大

最上町では、平成22年に初めてイノシシが頭目撃されました。10年後の令和2年には、捕獲頭数が125頭に及び繁殖力の強さには驚かされます。農作物被害は、拡大の二途を辿っています。

昨年にはツキノワグマの捕獲が48頭記録しており、それまでは39頭が捕獲最高数でした。今年はその数を上回るペースの捕獲実績が報告されています。

捕獲数が増える事により、鳥獣の処理や銃の弾などの経費が増えている状況があり、民についても補助金制度の検討が必要です。また、鳥獣の処理施設や埋設施設の設置についての推進が求められています。



現状と課題

女性ハンター活躍中！

狩猟免許所有者の中で女性の方は全国で1%も満たないとされています。そんな状況の中、最上町では3名の女性ハンターが活躍しています。その想いをうかがいました。



おおいし 文美子 さん
(沢原)

実家の祖父や父、親族が狩猟をしており、幼い頃から狩猟の話を聞く機会があり、自然と興味を持つようになりました。狩猟期にはイノシシの足跡をスノーモービルで追うなど、自然の中ならではの工夫や緊張がありますが、仲間と一緒に食べるカモ汁は格別です。ジビエはビタミンを多く含んでいるため健康にも良く、そこも魅力の一つです。有害鳥獣駆除の活動も自分にできることで被害を少しでも減らしたいと考えています。



のど 能登 さおり さん
(新田)

仕事で鳥獣被害に遭われた方の相談を受けることが多くあります。町内では専門的に鳥獣対策ができる方がいないので、鳥獣管理士の資格を取りました。鳥獣の生態を知ることが対策の第一歩だと考えています。イノシシを専門に、環境整備や電気柵の設置の指導、捕獲まで行っています。これからも農家さんの立場に立って活動していきたいです。



B さん
(満沢)

畑を荒らすタヌキに困っていたことをきっかけに狩猟免許を取得しましたが、現在では趣味としても楽しみながら活動しています。これからも有害鳥獣に困っている方がいたら早急にお手伝いしていきたいと思っています。



危険

危険鳥獣と出会わないために

一番多いのは、山菜採りやキノコ狩りの際に出会ってしまうことです。出会わないようにする準備が最も大切で、熊鈴を鳴らすのが効果的です。出会ってしまった時の為に熊撃退スプレーの携帯をすすめます。「クマと目をそらすずゆっくり後退する」などと良く聞かれますが、実際に遭遇した場合それができるか疑問です。

通報先

有害鳥獣の目撃通報先は

住宅密集地においてクマやイノシシ等を目撃した場合 → 最上町駐在所 ☎43-2110
農作物被害や田畑でクマやイノシシ等を目撃した場合 → 農林振興課 ☎43-2150

町が支援する鳥獣被害対策はQRをご覧ください。

※町のホームページにも掲載しております。



支援策例

- ・電気柵対策
- ・里山林整備事業
- ・狩猟免許新規取得者への支援など



お問い合わせ：農林振興課農林振興室（☎43-2150）



公共施設の節電、老朽化対策まったなし

Pick up!

施設照明LED化

問 LED照明にするにあたって、リースにした理由と効果は。

答 庁舎内5ヶ所をLED照明へ交換するリース契約(5年)に係る予算です。一括工事では約2500万円となるため平準化を重視しました。庁舎全325ヶ所をLED化すると電力使用量は約73%削減、料金で月2万円減少。リース終了後は月8.6万円の削減が見込まれます。今後は庁舎以外の主要施設でも推進します。

Pick up!

下水道管の老朽化

問 老朽化に伴う、検査及びメンテナンス体制は。

答 埼玉県八潮市の下水道陥没事故を受け、国から下水道管の点検通達がありました。本町の管路は全長29kmで、今回は処理場から約100mを点検。今後も劣化状況を維持管理の中で確認し、コンサルト調査も活用しながら陥没や漏水事故防止に努めます。

Pick up!

ウェルネスプラザ施設のこれから

問 病院を含めたウェルネスプラザ施設大規模改修の見通しは。

答 ウェルネスプラザは建設から約26～27年が経過し、配管や屋根の老朽化が進んでいます。福祉・医療・保健を一体化した特徴的な平屋で、全施設が廊下でつながっているため、病院や福祉施設を分けた場合、ウェルネスタウン構想との整合性も課題となります。象徴的施設として現建物に固執せず、エリア全体の在り方を柔軟に検討すべき時期と考えています。



水道管、下水道管の更新も計画的に

Pick up!

豪雨災害復旧

問 昨年の豪雨災害の復旧見通しは。

答 農業施設は6～7割復旧済みで、河川復旧後に復旧する農地もあるため年内の完全復旧は難しく、来年になる見込みです。年度内にはほぼ復旧可能と考えていますが、完全復旧は来年度になると考えています。公共土木施設は補助金対象11件のうち残り1件を発注予定で、4件完成、6件は作業中です。町単独事業も昨年度で8割復旧し、残り2割も今年度中に完成を目指しています。

旧した箇所もあれば、水を通すことを優先した所もあります。田んぼダムは県で有効性が認められ普及の動きはあるものの、補助事業で受益者負担が伴った町内での整備は進んでいません。公共土木施設も原形復旧が基本であり、国や県への要望が必要です。町では公共工事に限らず、河川や道路の災害防止工事を単独事業として優先順位を付け実施しています。



災害復旧工事

Pick up!

地域公共交通リ・デザイン

問 パンフレット作成業務委託料、ライドシェア導入支援補助金の内容は。

答 委託料は、ロゴ作成やデマンドバス、新たなライドシェア、福祉バス・福祉タクシー・介護タクシーなど町全体を網羅した新パンフレット作成に充てる予定です。ライドシェア導入支援補助金は、事業指定者が運行開始時に必要なパソコンや電話などの整備を支援するための補助金として活用します。

問 今年度は外部に調査を委託しての検討、また実証実験の結果も踏まえて事業の方向性を決めていくと認識していた。車両などの購入費と実施主体も決めながら、来年4月から本格導入するという進め方に不安を感じるが大丈夫なのか。

答 スピード感を重視し、システム構築は町が主導して進め

ています。委託事業者とは現状分析や実証実験の結果を踏まえ、最終的にすり合わせを行う予定です。すべて委託に任せると事業決定後に1年の空白期間が生じる懸念があり、関係者の意見を調整し、来年4月1日の本格導入を目指しています。

令和7年

9月定例会審議案

■ 同意……………9件

- ・教育委員会委員の任命
- ・消防委員会委員の委嘱

■ 条例改正 ……3件

- ・議会議員及び町長選挙の公費負担に関する条例の一部改正
- ・職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正
- ・職員の育児休業等に関する条例の一部改正

■ 規約の変更 …1件

- ・最上広域市町村圏事務組合規約の一部変更

■ 令和7年度 一般会計・特別会計補正予算……………9件

■ 報告……………1件

- ・令和6年度 決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の報告

■ 認定……………9件

- ・令和6年度 一般会計歳入歳出決算の認定
- ・令和6年度 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定など

計32件

原案どおり可決

人事 案件

■ 教育委員会委員 任期：令和7年10月1日から 令和11年 9月30日まで(4年間)
あかし ふみえ 明石 二三江 氏(前森)

■ 消防委員会委員 任期：令和7年10月1日から 令和9年 9月30日まで(2年間)

【消防関係者】

にと たかよし 二戸 孝芳 氏(大堀)
のぐち しげや 野口 繁弥 氏(明神)
さいとう つねひさ 齊藤 常久 氏(下白川)

【町議会議員】

さとろ まさいち 佐藤 正市 氏(法田中)
すがい やすゆき 須貝 康幸 氏(本城)

【学識経験者】

すがい ひでゆき 須貝 英幸 氏(十日町)
いとう しょういち 伊藤 勝一 氏(鶴杉)
あべ みきひろ 阿部 幹彦 氏(新庄市)

※：最上広域消防本部 東支署長

特 徴 的 な 事 業

歳入

地方交付税 **37億436万円**・国庫支出金 **6億8140万円**

- ・R6年7月25日豪雨災害（激甚災害指定）への地方交付税などの増額
- ・ふるさと納税（3億9690万円）の大幅な伸びによる増加

歳出

災害復旧費 **2億8484万円**

- ・R6年7月25日豪雨災害対応での増額



昨年の豪雨災害・今なお続く復旧作業

Pick up!

この数字が気になる

※()は令和5年度対比
※順位は県内35市町村の速報値

経常収支比率 **91.6%** (-4.9%) **18**位

経常収支比率とは、財政の柔軟性を表す数値。
たとえば収入が100万円だとすると、そのうち91.6%は支出先が決まっているので自由に使えないという事です。一般的に適正とされるのは、70～80%とされています。

実質公債比率 **11.2%** (+0.5%) **25**位

実質公債比率とは、収入に対して借金返済に使われる金額の比率になります。

借金残高 **52億1547万円** (-4億2214万円) **8**位

貯金残高 **14億549万円** (-4264万円) **32**位

このうち、財政調整基金と言われる使途が定められていない自由に使えるお金は8億6600万円

歳入 財源内訳

依存財源 **66.1%** 自主財源 **33.9%**

依存財源とは、国・県により交付される収入です。（地方交付税・補助金）
自主財源とは、町税や使用料・手数料や繰入金、ふるさと納税などの寄付金です。

Pick up!

決算特別委員会

- 問** 経常収支比率と基金の考え方

収支決算書を見て2年間を振り返り次年度にどう結び付けるのか。
- 答** 災害、物価高、人口減少、高齢化などの課題を抱え生活困難者が増えつつある現在、行政サービスの質が求められています。縮小社会に向けた持続的な行政運営を根本的に見直す必要があります。構の見直し、事務事業の適正化が必要です。財政調整積立金15億円を目指し91.1%まで下がった経常収支比率を80%代にしたいと思っています。
- 問** 予算に対する歳出不用額

一般会計の歳出不用額が合計で1200万円ほど増えた理由は。
- 答** 工事の差額や事業の変更などがありました。以前は予算を100%使う事が良いとされていましたが、予算の中で効率良くコストを下げた事業を行ったために発生しました。
- 問** 適正な人員配置と人件費の見直し

一般会計、特別会計ともに給与費が増額したが他市町に比べてどうか。また、最低人数の確保は大切だが将来の人件費見直しは。

Pick up!

最上広域市町村圏事務組合 議案審議 特別職（総合調整監）設置を可決

同組合の特別職設置については、昨年9月定例会で同様の権限を持つ副管理者設置を全会一致で否決

【主な提案理由】

- ・総合調整監を置く事で理事会を補佐し、事務部局と消防部局を調整する役割
- ・常勤の職として、円滑な広域行政に適時・適切に対応する役割

- 問** 昨年提案された副管理者から、今回は総合調整監と名称が変わっているが、何が変わったのか。

答 今回は、任期2年という期限を設けての再提案になります。現在は正職員が50代と若く、役職経験もないので事務局長は置けない状況であるということ。そして、この度の消防のパワハラ問題が出たということ。考えると、一般職ではなく特別職として総合調整監を常勤で置くことによって、消防部局と最上広域行政全体の在り方についてアドバイスを頂けると考えています。
- 問** 任期2年後からの運用が不透明だと感じるが、職員の育成や将来の組合組織機構の在り方については、

答 具体的にとのようになっているのか。

- 問** 将来的には現在の職員を教育・育成し、消防行政や広域行政を担えるような人材に育て、事務局長などの特別職に就ける体制を目指す。そのための仕組みづくりについては、理事会や理事長と協力して進めます。また、これまで経過説明が十分でなかったことを反省し、今後含めて丁寧な説明していきます。
- 答** 将来的には現在の職員を教育・育成し、消防行政や広域行政を担えるような人材に育て、事務局長などの特別職に就ける体制を目指す。そのための仕組みづくりについては、理事会や理事長と協力して進めます。また、これまで経過説明が十分でなかったことを反省し、今後含めて丁寧な説明していきます。



採決の結果、賛成 4 反対 4（議長と欠席議員1名を除く） 同数により、最終的に議長の賛成により可決

規約変更には組合を構成する8市町村の議会全てで議決された後、県の許可、最上広域議会での議決が必要となりますが、結果として7町村議会で可決したが新庄市議会で否決となり、現在は白紙状態。

答 第8次行革プランでは職員数を176人から170人へ減らすことを目標としています。働き方改革では賃金の考え方も変わっており、人件費を抑えるには事務事業の効率化が求められると考えています。

地域間連携推進交付金

問 地域間連携推進交付金の決算額が予算額をかなり下回ったが、活動範囲を広げて積極的に活動するボランティア団体などを支援できないのか。

答 大堀、向町、富澤の3地区等分の交付金ですが、地域を超えた積極的な活動に対しては柔軟に対応する検討が必要と感じています。



富澤地区のモルック交流会

戸数の減少による集落再編

問 人口減少により消防団員や役員のなり手不足問題が深刻化している。存続が危ぶまれている集落もあり、集落将来ビジョンの検討や集落再編への意見があるが今後どう考えていくのか。

答 集落再編への具体的な動きはまだありませんが、役員のなり手不足については30数年前から課題にあげられています。子供の育成活動や配布物に関して近隣集落との連携の意見もあり、検討する必要があります。

ふるさと納税増額の要因

問 ふるさと納税が増額した要因は何か。返礼品で米が人気だが、特産品開発や6次産業化への取組みが必要ではないか。

答 返礼品の人気上位はすべてお米でした。増額の要因は納税しやすい価格帯設定や人気の返礼品の調査を行った効果だと考えられます。特産品開発については、さつまいもを使ったお菓子やアスパラ入りコロッケなど身近な物から少しずつ取り組んでいます。

現地決済型ふるさと納税の可能性

問 現地決済型ふるさと納税は食事や体験を通して地域の魅力を

活動費の支払いを検討します。緊急銃猟には、①生活圏への侵入、②人身被害防止の緊急性、③銃猟以外での対応困難、④弾丸の安全性確保の4条件が必要です。人や物への被害の恐れもあるため、猟友会と相談し、他市町村の動向も注視しながら対応を進めます。



満開のソバ畑

ソバの活用と6次産業化

問 水田がソバ畑に転換している農地が見られるようになったが、米の需要状況を見て水田に戻すような計画はあるのか。増やしていくのであれば、ソバの6次産業は推進しないのか。

答 畑地化促進支援で米をやめた方が多く、ソバ畑が増えた経緯があります。ただ、昨年と比べ

力を感じていただける寄付の新しいシステムだが、導入の予定はないのか。納税していただいた方へふるさと納税の使い道をお知らせするなど、見える化が必要では。

答 現地決済型については旅館の宿泊など二部で導入しており、更なるサービス展開を検討してまいります。使い道については、子ども達への教育振興や健康と福祉を支えるはウエルネスタウン構想、地場産業の振興、JR陸羽東線の利用促進と地域公共交通の充実など幅広い事業に活用しています。見える化については検討してまいります。



現地決済型ふるさと納税

て今年は38haほど 作付面積が増えています。来年は米を作りたい方に作っていただける方策を取ってまいります。また、現在330haほどソバの作付けを行なっております。そば屋さんで使用していただいておりますが、加工品を製造してくれる業者が当町にはないので、一緒にやっていただける方はお声がけください。

ゆけむり館値上げの影響

問 今年から利用料を値上げしたことで、入浴者数や売上などのような影響が起きているか。

答 令和6年度の入浴者数は59619人で、令和5年度に比べ915名減少しています。今年度は4月から8月までのデータでは若干減少気味ではあるものの、売り上げはかなり伸びてきております。しかし利用者数を増やさなければ賑わいが喪失することから、東京大学の堀繁名誉教授のお力をお借りしながら戦略を練っているところです。

宿泊税の導入について

問 現在宿泊税を導入している自治体は42地域ある。ただ徴収するだけでなく、使い道を観光客に分かりやすく提示していくことが求められる。観光振興や景観の維持に欠かせない財源になると思うが、まちの考えは。



封人の家に訪れるインバウンド客

みんなの議会フチ

ふるさと納税で生産者に関心を寄せ、返礼品のお米にも興味を持ってもらえれば嬉しい。販路拡大で販売や雇用が増え、農業と町が潤う好循環を期待しています。農業は大変さもありますが「美味しかった」の声が励みになっています。



たかはし ひろき
高橋 広樹さん
(前森)

空き家バンク制度利活用購入補助金

問 個人向けの空き家バンク活用関連補助金があるが、外国人技能実習生の宿舎として事業者が空き家を利用するケースが増えており、事業者向けの補助金を検討してはどうか。

答 研修制度利用事業者については空き家を活用していただいています。リフォームなどは事業者の負担になっております。外国人技能実習生は町の重要な労働力ですので企業訪問を行いながら商工会とも連携し情報を収集しながら検討してまいります。

答 温泉街への誘客には魅力づくりが欠かせません。まちとしては宿泊税の形ではなく、まずは国の観光関係の交付金などを活用できるような準備を整えていくことが大切だと考えています。

インバウンド対策

問 インバウンドが増えている中で、鳴子温泉から赤倉温泉スキー場を経由して銀山温泉へのルートが人気だが、町内旅館への宿泊にはつながっていない。また、夏場のインバウンドを増やすためには封人の家を起点とした観光ルートの魅力が必要だが、その考えは。

答 昨年度の旅館へのインバウンド宿泊者数は3600名ほどでした。スキー場の集客の面からも旅館経由のシャトルバスの運行も検討してまいります。封人の家につきましては翻訳機の導入も検討しながら情報発信を考えております。



最上のまちづくりに熱き提言

4 議員が一般質問

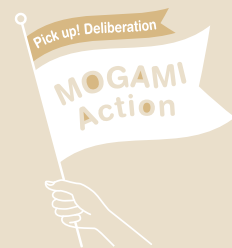
- 発言順 1 栗林 浩子 「若者定住環境づくりと継続的な支援について」
 「介護サービス業務の適正な給料・報酬について」
 発言順 2 山崎香菜子 「人口流出を食い止めるための公共交通対策を」
 「疎開保険の活用における関係人口の拡大について」
 発言順 3 佐藤 正市 「給食費無償化について」
 発言順 4 佐澤 浩 「デジタル教科書の有意さは」

問 議員質問 答 町長答弁 答 教育長答弁

※掲載している文章は抜粋したものです。詳しくは各議員のQRコードからご覧下さい

一般質問とは

議員の調査研究、住民の声や自身の考え方をもとに、町長や教育長などの方針を問うものです。



Pick up!

決算特別委員会

友好会員の実態

問 100万人交流の友好会員の実績は。町内の利用店からの割引などの仕組みがあるが、実際にどのくらい利用されているのか。

答 友好会員の特典利用状況確認につきまして、登録されている利用店の報告の手間が発生することから取り組めておりませんが、簡易的な方法でデータを収集できるよう考えてまいります。

大堀学童の状況

問 今年度より大堀学区の学童保育が大堀小学校へと移転したが、実際に運用してみて不具合などは生じていないのか。



大堀学童開所式

答 放課後は一つの教室を使っておりますが、今年の猛暑で夏休みの1日保育利用者数も増えていることから夏休み期間中にもう一つ教室をお借りしたり、午前中体育館を利用させてもらったりなど小学校から協力いただいて対応しております。

これからの学校の在り方

問 少子化の現状から、これからの学校の在り方は。小学校の統合はじめ、最上地域でも導入が進んでいる義務教育学校など、様々な形があるが、どのような話し合いがなされているのか。

答 8月に1回目の検討会議を開催しました。子どもたちの人数が減少する中で、望ましい教育環境について検討がなされているところですが、義務教育学校についても、見識を深めるために視察研修なども行っております。



文化財の活用

問 文化のまちとして町の歩みを記録に残していく必要がある。旧月橋小学校で民具などの展示や資料整理が進められているが、現在の文化財活用の取り組み状況は。

答 展示されている農具の使い道など解説を含め展示することがある程度できました。教員の研修や子どもたちへの授業の一環で活用されています。



旧月橋小の民具

最上病院へのキャッシュレス導入

問 以前より患者の利便性を向上させるためにキャッシュレスの導入について提言してきたが、現在の考えは。

答 想像していたより手数料も安かったこと、キャッシュレスサービスへの補助金も出ていることから、今後導入に向けて検討してまいります。

みんなの議会

学校での学童は制限が多く、夏休みには1教室で大人数が通う大変さがあって聞いています。地域との関わりは希薄化していますが、子どもの力は地域の活性化につながるので、ガンガン地域に絡む活動や体験、外遊びの場があると嬉しいです。



みやしま なるみ
宮嶋 成実さん
(若宮)



若者定住環境強化と継続的な支援

町長 定住に関する総合的な支援をします

問 若者定住環境モデルタウンの建売住宅と分譲地はすでに完売しているが今後長期的な効果を得るためには更なる環境整備が必要ではないか。若者の就労支援、家事育児の意識改革は。

答 若者定住環境については一定の効果を発揮していると考えていますが、今後の環境整備についてはニーズ分析をする必要があり、空き家バンクの運用などにも取り組んでおります。住宅供給面だけではなく総合的な取り組みが必要です。

介護業務の適正な給料・報酬は

問 介護職は身体的にも精神的にも負担が大きい上に人材不足であり厳しい職場環境にある。しかし、給与水準が低い傾向にあり、町の職員等とは異なり定期的な昇給は難しい。その上介護サービスの収入が大幅に減っており運営が厳しい状況にあるようだ。十分な給料・報酬を支払う事ができているのか。

答 介護職員の待遇改善は喫緊の課題です。介護事業者に支払われる介護報酬は介護保険制度に基づいて国が定めた単価を基準に設定されています。待遇改善は町だけでは困難ですが、待遇改善を目的とした「介護職員等処遇改善加算」を受けるための支援を行っております。



質問のねらい

若者定住促進には環境整備の強化と継続的な支援が必要だと考えます。介護職員は厳しい労働条件にありながら他の業種に比べ低い賃金設定にあり改善できないのかを問いました。



くりばやし ひろこ
栗林 浩子議員

動画はこちらから



人口流出を防ぐ公共交通対策

町長 まずは公共ライドシェアで補完します

問 現在、陸羽東線の代行バスで新庄に通う町民は移動時間や便数の少なさから不便を強いられ、転出を計画しているとの声もある。復旧までの間、最上町と新庄駅や県立新庄病院を結ぶシャトルバスを町で走らせることはできないか。



答 高齢者をはじめ町民に寄り添う交通サービスは重要課題と認識し、地域交通全体の改革に取り組んでいます。12月から実証実験を開始する公共ライドシェアではJR代行バスを補完し、移動待ち時間の軽減や通勤通学環境の改善を図ります。ただし、シャトルバス導入には鉄道との関係や財政負担、新庄市との合意など課題が大きいと考えます。

典もある。当町でも参考にできないか。
答 本町の特性や経験を踏まえ、智頭町の事例を参考に災害時協定に基づく被災者受け入れとの整合を図り、疎開保険もひとつの方策として視野に入れながら関係人口の拡大を目指してまいります。

疎開保険による関係人口拡大

問 鳥取県智頭町が2011年から行う疎開保険は、都会で被災した人に住居や食事を提供する仕組みで、地場産品送付や民泊費半額などの特



やまざき かなこ
山崎 香菜子議員



動画はこちらから

質問のねらい

交通インフラの弱体化は確実に人口減少を加速させることから、町の最重要課題と捉えています。また、広域的にも取り組んでいく必要を感じています。

給食費無償化の方針は

町長 財源や課題解決に国と地方が連携

問 近年、全国的に物価上昇が続く中、保護者の皆様からは「家計の負担が重くなっている」との声が多く寄せられており、特に子育て世代にとって、給食費は毎月継続的に発生する支出であり、負担軽減を求める声が高まっています。これらを踏まえて、小中学校における給食費の無償化について、町の現状と今後の方針について伺います。



化する上で重要と捉え、財源や公平性の課題解決に、国と地方が連携し、具体策や課題解決に向け、今後の動向を注視しながら、慎重に検討していきます。

答 給食費の無償化は、国内で地域ごとの政策として進められており、国においても制度化に向け、少子化対策の一環として、子育て世帯への負担軽減措置が検討されています。更に、給食費無償化は、その一部として議論されています。自治体によって独自に給食費無償化が行われており、完全無償化や部分無償化が実現しています。経済的に困窮している家庭への給食費補助や費用の一部負担などが行われています。町は、給食費の無償化を少子化対策や子育て支援を強



さとう まさいち
佐藤 正市議員



動画はこちらから

質問のねらい

全国的に物価上昇が続く中、保護者の「家計の負担が重い」現状から子育て世代にとっての給食費の負担軽減を重要課題と捉え、町の現状と今後の方針について、伺います。

デジタル教科書の有意さは

教育長 適切に学習に取り入れていきます

問 紙の教科書で学んだ日本の15歳は、国際的な学力調査「PISA」で読解力、数学、科学の3分野で、2〜5位と世界トップクラスの成績を維持しております。東京大学の酒井邦嘉教授は「教育の根幹に関わる話で性急に進めるべきではない。デジタル化が効果的だとは実証されておらず慎重な議論が必要だ」と指摘しておりますが、町の教育現場はそれに疑問なく移行されるのか伺います。



験を提供できます。ただし、導入には社会的課題への十分な検討が必要であり、今後の議論が学校や子どもの実態に即した形で進められていくことを期待し、本町の児童生徒の学習環境の整備、教育の充実により一層努めて参ります。

答 学校教育の根幹に関わる教科書について十分な議論や検証結果が得られないままデジタル教科書のみが先行導入されることについては、理解に苦しむところであり、まず、デジタル教科書の最大の利点は、学習が個別化・柔軟化される点です。また、学習者ごとの進捗状況に応じた教材や問題が提示されることで、子ども一人一人にあった学習体

動画はこちらから



質問のねらい

紙の教科書を中心に国際的にトップレベルを維持してきた日本の教育が変化に直面している。デジタルありきで突き進むのではなく、学習効果や使い勝手を慎重に見極めるべきである。



さざわ ひろし
佐澤 浩議員

常任委員会

新たな調査・研究テーマ決まる

■ 総務文教常任委員会

「人口減少における、持続可能なまちづくりについて」

年々加速的に人口減少が続いている。このことは、最上町だけでなく東京都など一部の都市を除く日本全体の問題でもある。この事を注視し、今後の最上町行政の在り方について、どうしたら賢く縮む事が出来るのかを調査・研究する。



■ 産業厚生常任委員会

「エネルギーの利活用と環境に優しいまちづくり」

「バイオマス産業都市」「ゼロカーボンシティ」を宣言した町として、さらなるエネルギーの地産地消による産業振興や環境に優しいまちづくりの実現に向けて、調査・研究する。

